

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	録音広報事務		部課コード	0104	予算事業科目	010201020232	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	総務部	部長名(2次評価者)	中澤 慎二		個別事務	一部	010201020232	-	2	
	担当部署	秘書広報課	所属長名(1次評価者)	池島 正敏							
	電話番号	088-823-9446	E-mail	kc-010402@city.kochi.lg.jp							

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	大綱	01 共生の環	政策基本方針	人々の価値観が多様化し、少子化、高齢化が進展する社会状況の中で、地域ニーズを踏まえ、地域特性を活かした安心して暮らせる個性豊かなまちづくりを進めていくためには、地域のコミュニティを基礎とした支え合いのしくみづくりや、NPOなど多様な主体の役割が一層重要になります。 市民協働のまちづくりに向けて、その基本となる情報公開や広報・広聴を拡充し、市民と行政の情報共有を推進します。 また、市民が自ら地域課題を解決していこうとする活動を促進するために、コミュニティ計画を活用しながら、地域コミュニティ活動の活性化やNPO・ボランティア活動の推進に取り組みます。 さらに、人と人の助け合いを基本とした地域福祉の推進に取り組みます。						
款	02 総務費	政策	09 市民協働によるまちづくり								
項	01 総務管理費	施策	03 情報共有の推進								
目	02 文書広報費	区分	02 広報・広聴活動の推進								

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市広報紙発行規則	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	目が不自由な方のうち、点字広報が読めず、録音広報の配布を希望する方			
意図	どのような状態にしていくのか	広報紙を読むことができない目の不自由な方が、録音広報を通じて必要な情報を入手し、市政に参画できるようにする。			
手段	事業実施体制等	広報「あかるいまち」の全文を録音・編集し、録音広報を作成。テープ版は90分テープ2本、デジタル版はCD-R。発行部数はテープ版20部、デジタル版18枚。(平成24年5月現在)			
活動内容	どのような事業活動を行うのか	①高知朗読奉仕者友の会に委託し、広報「あかるいまち」の全文を、テープ・CD-R等に吹き込んでもらう(音訳)。 ②専門業者に委託し、①の音訳データを編集してテープ版とデジタル版を製作してもらう(録音)。 ③録音データ(テープ版・デジタル版)を点字図書館で複製し、希望者に送付してもらう。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	録音広報利用希望者に対する実績の割合	広報「あかるいまち」は、市政情報を市内全世帯に伝える重要な手段である。		
	B	—			
C	—				

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄
成果指標	A	目標	487	437	454	454	録音広報の利用希望者全員に対応している。
		実績	487	437	454		
	B	目標					
		実績					
C	目標						
	実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	1,008	1,008	1,008	1,008	・音訳委託料…288千円/年 ・テープ版編集委託…420千円/年 ・デジタル版編集委託…300千円/年 ●障害福祉課が、社会参加促進事業費補助金(障害者が地域で安心して生活するための事業費)として、取りまとめて請求。 ●法定補助率…国1/2・県1/4。実際の補助金は3/4以下となる。
		財源内訳					
		国費 (千円)	504	504	504	504	
		県費 (千円)	252	252	252	252	
		市債 (千円)					
		その他 (千円)					
	一般財源 (千円)	252	252	252	252		
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	1,480	1,440	1,440	1,480	
		正規職員 (千円)	1,480	1,440	1,440	1,480	
その他 (千円)							
人役数 (人)		0.20	0.20	0.20	0.20		
正規職員 (人)	0.20	0.20	0.20	0.20			
その他 (人)							
総コスト=①+② (千円)	2,488	2,448	2,448	2,488			
市民1人当たりコスト (円)	7	7	7		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)	339,714	339,130	337,875				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

●録音広報は昭和43年から実施しているが、より利便性の高いデジ版（CD-R）を平成20年5月から開始。録音広報全体の利用者はここ数年横ばいだが、デジ版利用者は少しずつ増えている（平成21年9月 13人→現在18人）。ただし、使用には専用機器が必要となるため、利用者への負担がネックとなる。

●視覚障害者への広報として、その他にも「点字広報」「メール広報」を実施している。

●録音広報の利用促進のため、広報紙やホームページでもPRしている。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 8 月 21 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の 必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	B	3.0	<p>広報「あかるいまち」は、市政情報を市民に伝える重要な手段であり、規則で「市内全世帯に配布する」と定められている。</p> <p>そのため、目の不自由な方で点字広報の読めない方には、録音広報の配布等市政情報の広報を行う必要があると思われる。</p>
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の 有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B			
	B (3) 概ね妥当である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 見直しが必要である				
事業実施の 効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	4.0	<p>広報「あかるいまち」発行配布業務とあわせ、業務委託について検討している。残された業務については、行政主体が望ましい。</p> <p>本業務というよりは、広報「あかるいまち」全体業務においてコスト削減等を検討していく。</p>
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B			
	B (3) 概ね効率的にできている				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 十分可能である				
事業実施の 公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	4.0	<p>録音広報配布も含め広報「あかるいまち」は極めて公平性が高い事業である。</p> <p>事業費については、社会参加促進事業費補助対象となっており、市単独予算としてはほぼ1/4で妥当といえる。</p>
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	B			
	B (3) 概ね適正な負担割合である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 検討すべきである				
総合 点	14.0	総合 評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			○ B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 7 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	<p>全ての市民の皆様に市政情報を提供することは行政としての責務であり、今後も事業を継続するとともに、利用拡大を図るための周知方法について工夫をする必要がある。</p>
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項